

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	719,787	934,812	2,979,011
経常利益 (千円)	91,113	135,001	438,507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,636	87,285	286,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,636	87,285	286,939
純資産額 (千円)	2,399,000	2,598,459	2,509,923
総資産額 (千円)	5,717,224	6,982,934	6,966,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.31	37.51	120.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.63	36.70	118.00
自己資本比率 (%)	42.0	37.2	36.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、持ち直しの動きが見られました。鉱工業生産は、半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大による供給制約に、中国のロックダウンの影響が加わり、弱い動きとなりました。設備投資は、製造業を中心に企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に持ち直しました。個人消費は、まん延防止等重点措置の終了を受けて、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復しました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でペットとの生活に癒しを求める動きが強まり、2021年の新規犬猫飼育頭数は過去9年で最多となり、これまで減少傾向にあった犬猫飼育頭数は微増となりました。また、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みつつ、日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。

また、2022年3月に子会社化したしましテルコム株式会社は、従来通り飼い主や一次診療施設へのサービス提供に努めつつ、当社グループ各社との協体制構築による経営効率改善を進めております（同社の経営成績は当第1四半期連結累計期間より四半期連結損益計算書に含まれております）。

なお、当社グループが提供する動物の二次診療サービスは急なニーズに応えるものが多いことから、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は、比較的軽微でありました。

その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は1,907件（前年同期比7.6%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は7,027件（前年同期比1.0%減）、手術数は572件（前年同期比12.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は934,812千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は137,865千円（前年同期比55.2%増）、経常利益は135,001千円（前年同期比48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,285千円（前年同期比39.4%増）と増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,557,559千円となり、前連結会計年度末に比べ17,782千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が92,382千円増加した一方で、商品が21,957千円、前渡金が38,718千円減少したことによるものであります。固定資産は5,425,374千円となり、前連結会計年度末に比べ1,757千円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、6,982,934千円となり、前連結会計年度末に比べ16,024千円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は967,036千円となり、前連結会計年度末に比べ1,322千円増加いたしました。これは主に未払費用の増加、未払法人税等の支払い及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債は3,417,439千円となり、前連結会計年度末に比べ73,833千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、4,384,475千円となり、前連結会計年度末に比べ72,511千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,598,459千円となり、前連結会計年度末に比べ88,535千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加87,285千円によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、販売商品の研究、開発を目的としております。なお、研究開発費の総額は1,430千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,436,200	2,436,200	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数100株
計	2,436,200	2,436,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち60,000株は現物出資(金銭報酬債権128,430千円)によるものであります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日 ~2022年6月30日	-	普通株式 2,436,200	-	385,500	-	285,500

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,700	23,227	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	2,436,200	-	-
総株主の議決権	-	23,227	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれています。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本動物高度医療センター	神奈川県川崎市高津区久地2丁目5-8	109,600	-	109,600	4.50
計	-	109,600	-	109,600	4.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,595	1,160,978
売掛金及び契約資産	228,993	241,010
商品	119,070	97,113
原材料及び貯蔵品	9,760	9,636
その他	121,148	55,673
貸倒引当金	7,790	6,851
流動資産合計	1,539,777	1,557,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,803	1,507,801
土地	2,248,337	2,248,337
その他(純額)	927,435	972,428
有形固定資産合計	4,707,576	4,728,567
無形固定資産		
のれん	489,732	477,488
その他	26,362	24,555
無形固定資産合計	516,094	502,044
投資その他の資産	203,462	194,763
固定資産合計	5,427,132	5,425,374
資産合計	6,966,910	6,982,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,642	62,294
1年内返済予定の長期借入金	546,376	555,925
未払法人税等	88,562	59,748
賞与引当金	79,335	36,421
その他	185,796	252,646
流動負債合計	965,713	967,036
固定負債		
長期借入金	3,375,581	3,319,272
退職給付に係る負債	27,100	27,600
繰延税金負債	25,008	8,434
資産除去債務	40,501	40,612
その他	23,081	21,520
固定負債合計	3,491,273	3,417,439
負債合計	4,456,987	4,384,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	385,500	385,500
資本剰余金	315,717	315,717
利益剰余金	1,994,792	2,083,328
自己株式	186,086	186,086
株主資本合計	2,509,923	2,598,459
純資産合計	2,509,923	2,598,459
負債純資産合計	6,966,910	6,982,934

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	719,787	934,812
売上原価	463,086	576,336
売上総利益	256,700	358,476
販売費及び一般管理費	167,894	220,610
営業利益	88,805	137,865
営業外収益		
受取家賃	5,840	5,840
その他	764	948
営業外収益合計	6,604	6,788
営業外費用		
支払利息	3,239	4,521
資金調達費用	987	880
固定資産除却損	0	4,188
その他	71	62
営業外費用合計	4,297	9,652
経常利益	91,113	135,001
税金等調整前四半期純利益	91,113	135,001
法人税等	28,476	47,716
四半期純利益	62,636	87,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,636	87,285

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	62,636	87,285
四半期包括利益	62,636	87,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,636	87,285

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	56,131千円	85,490千円
のれんの償却額	-	12,243

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。つきましては、補足情報として、主要な売上の区分についての販売実績を下記の通り開示いたします。

(単位：千円・%)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
二次診療サービス	580,847	80.7	626,160	67.0
画像診断サービス	135,564	18.8	112,134	12.0
健康管理機器レンタル・販売サービス	-	-	193,763	20.7
その他	3,375	0.5	2,755	0.3
顧客との契約から生じる収益	719,787	100.0	934,812	100.0
外部顧客への売上高	719,787	100.0	934,812	100.0

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.31円	37.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,636	87,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,636	87,285
普通株式の期中平均株式数(株)	2,380,653	2,326,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.63円	36.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,059	51,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社日本動物高度医療センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 友康指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。